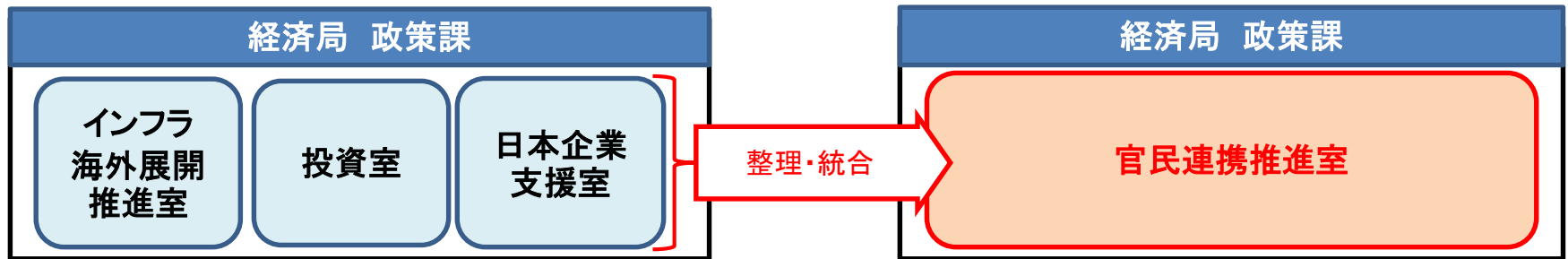


「官民連携推進室」の設置

「インフラ海外展開推進室」(H22設置)+「投資室」(H23設置)+「日本企業支援室」(H25設置)
=「官民連携推進室」

- ◆ 官民連携推進室では、インフラ海外展開、投資協定及び租税条約の戦略的展開を含む日本企業の海外展開推進に係る情報集約、関連指針の策定・運用等の横断的業務、企業等からの照会・要望に対する第一次的な窓口業務、外務省の取組に関する一元的な広報等の諸業務を担当。
- ◆ 岸田外務大臣を本部長とし、全政務を構成員とする「日本企業支援推進本部」の取組をオール外務省で支えるべく、外務審議官(経済)をヘッドとして立ち上げた省内局横断的な「官民連携タスクフォース」の実務機能を一元的に担い、省内各課室及び各省庁・政府関係機関との連携を強化。

こうした取組を通じ、諸外国の成長を日本の成長に取り込むべく、**日本企業やインフラシステムの海外展開、日本の持つ優れた技術や日本産酒類をはじめとする日本産品等の輸出促進に向けた官民連携を更に積極的に推進。**



【参考】在外公館による日本企業支援件数の推移

年度	件数
平成26年度(2014)	41,082件
平成25年度(2013)	35,593件
平成24年度(2012)	27,307件
平成23年度(2011)	20,248件
平成22年度(2010)	17,096件
平成21年度(2009)	12,506件

3年で2倍
5年で3倍

地方創生支援 飯倉公館活用対外発信事業

～外務省・地方自治体共催レセプション～

地方自治体のニーズ

- 被災地の現状・魅力の発信，風評被害払拭による地方創生支援
- 外国企業・観光客誘致のための魅力発信と海外市場へのPR
- 地元企業・農産品等の海外展開のための情報発信
- 外交団・駐日外国商工会議所・経済観光団体とのネットワーク構築

外務省のアセット

- 外務大臣と共催とのネームバリュー
- 外務省のもつ在京大使館，報道関係者等とのネットワーク
- 外務省施設(飯倉公館)を活用した効果的なPR

飯倉公館を活用したセミナー・レセプションの実施

希望する自治体と調整し，自治体をPRするセミナー及びレセプションを飯倉公館で実施

第1部:セミナー

自治体が主催(外務省協力)で飯倉公館会議室においてPRセミナーを実施。対象は，外交団等(約100名)。

第2部:レセプション

自治体と共催で地方の魅力を発信するレセプションを実施。対象は，外交団，駐日商工会議所，観光関連団体等(約300名)



外務省のアセットを
地方自治体のために
活用

想定される効果

- ✓自治体首長のトップセールスによる企業誘致・農産品等販売拡大支援(風評被害の払拭)
- ✓地方自治体の首長と共催して在京外交団等に地方の魅力を発信
- ✓伝統文化・地場産品のブランド発信，外国人観光客・企業・投資誘致のためのPR
- ✓自治体と外交団等とのネットワーク拡大支援

風評被害対策海外発信支援事業（地方自治体との連携）

- 東日本大震災後の風評被害の影響を受けている複数の自治体と連携し、規制を課している国・地域で、物産品の安全性、観光等の地方の実情、魅力を総合的に発信する。
- 国内においても、在京外交団等に対して、規制を受けている県産品等を紹介しつつ、被災自治体の正確な情報発信を目的とした啓発セミナー、PRイベントを開催する。

被災自治体の現状

- 製品の輸入規制等による海外販路喪失
- 渡航制限等による外国人観光客の減少等

事業の内容

- 自治体の正確な情報、地域の魅力の発信
- 現地政財界要人、メディア、市民等への風評被害払拭の働きかけ

期待される効果

- 信頼回復、風評被害の払拭
- 輸入規制・渡航制限の緩和・解除
- 伝統文化・地場産業・県産品等の海外販路拡大
- 観光客・投資誘致促進
- 地方創生支援

